

東京都ビジネスサービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都ビジネスサービス株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として、東京都とカテナ株式会社との共同出資により、昭和61年12月に設立された、カテナ株式会社の特例子会社であり、次の事業を主として行っている。

ア データエントリーサービス事業

イ 大量出力サービス事業

ウ データベース顧客管理サービス事業

(注) 特例子会社とは、企業が障害者を多数雇用することを目的に、施設・設備等に特に配慮し、重度障害者の多数雇用など一定の条件のもとに設立された子会社であり、「障害者雇用率制度」(障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号))において、個々の事業主に課せられる障害者の雇用義務が、特例子会社においては、親会社が雇用したものと取り扱われる。

(2) 都との関係

都は、会社の設立に当たり、カテナ株式会社と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち4,900万円(49.0%)を出資している。

2 組織

会社は、本社を江東区潮見二丁目10番24号に置き、役員12名(代表取締役1名、取締役9名、監査役2名(うち非常勤9名))及び社員214名(うち重度障害者15名、中軽度障害者6名)をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度(第22期)及び平成20年度(第23期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成21年10月13日

(2) 会社 平成21年10月14日及び同月16日

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、データエントリー業務を中心に、システム開発、データ管理・運用、大量出力サービスなどの事業を行っている。

平成20年度における障害者の雇用状況は21人で、そのうち重度障害者数は15人である。

平成20年度における経営成績は、営業利益1億3,042万余円に営業外収益289万余円及び営業外費用26万余円を加減した経常利益が1億3,305万余円となり、前年度と比較して4,138万余円増加している。これに特別損失、法人税等を控除した当期純利益は、7,674万余円であり、前年度(4,494万余円)と比較して、3,179万余円増加している。

平成20年度末における財政状態は、資産合計12億1,146万余円、負債合計4億9,894万余円、純資産合計7億1,251万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、情報処理の業務を中心に様々な事業を実施しており、会社の経営状況は概ね順調に推移しているが、重度障害者雇用モデル企業として、障害者従業員の雇用率の向上と職場環境の整備・改善に努める必要がある。

事業運営においては、受注単価の引き下げ、官公庁の入札単価の低下などが続いている中で、今後とも、安定した事業運営を維持していくことが重要である。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社の事業は、伝票などのデータをキーパンチャーが入力するデータエントリー部門を中心に、印字出力プリンターによる大量出力から発送まで一貫した処理を行うシステムソリューション部門、レセプトなどのスキャニング処理業務等を行うアウトソーシング部門など、部門別に事業を行っており、売上高実績及び障害者の雇用状況は、表1及び表2のとおりである。

(表1) 売上高(事業部門別)実績表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
データエントリー部門	480,299	501,221
システムソリューション部門	499,088	621,787
アウトソーシング部門	373,253	316,601
社会システム部門	-	70,859
合 計	1,352,640	1,510,468

(注) 社会システム部門は、WEBシステム開発やe・ラーニングの受託である。

(表2) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
社 員 総 数	151	169	205	192	214
うち障害者社員数	23	22	20	20	21
うち重度障害者数	16	18	16	16	15

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益1億3,042万余円、経常利益1億3,305万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は7,674万余円である。

営業収益は15億1,046万余円で、前年度(13億5,264万余円)と比較して、1億5,782万余円(11.7%)増加している。これは、新規受注量等の増加によるものである。

営業費用は、13億8,004万余円で、前年度(12億5,896万余円)と比較して、1億2,107万余円(9.6%)増加している。これは主に、外注費の増加により、

売上原価が1億1,194万余円(9.5%)増加したことによるものである。

この結果、営業利益は1億3,042万余円で、前年度(9,367万余円)と比較して、3,674万余円(39.2%)増加している。

営業外収益は289万余円で、前年度(190万余円)と比較して、98万余円(51.8%)増加している。これは主に、障害者雇用に関わる助成金が増加したことによるものである。障害者雇用に関わる助成金の内訳は、表3のとおりである。

営業外費用は26万余円で、前年度(391万余円)と比較して、364万余円(93.3%)減少している。これは主に、貸し倒れなどの雑損失が生じなかったことによるものである。

特別損失185万余円は、パソコンなどの固定資産を除却したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益1億3,119万余円から法人税等を控除した当期純利益は7,674万余円となっている。

(表3) 障害者雇用に関わる助成金の内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	平成20年度	平成19年度	増()減
障害者介助等助成金	職場介助者の給与の3/4を助成	1,410	1,526	116
試行雇用助成金	短期間(原則3ヶ月間)の試行的雇用に対する助成	350	-	350
重度障害者等通勤対策助成金	通勤対策として駐車場の賃借料の3/4を助成	-	6	6
合 計	-	1,760	1,532	228

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

(表4) 経営比率

項 目 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算 式
経営資本事業利益率(%)	7.9	17.3	19.1	16.5	20.4	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	3.5	6.9	7.8	6.9	8.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	96.4	93.2	92.1	93.2	91.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成20年度末における財政状態は、資産合計12億1,146万余円、負債合計4億9,894万余円、純資産合計7億1,252万余円となっている。

資産合計は、前年度(9億4,660万余円)と比較して、2億6,485万余円(28.0%)増加している。

これは主に、現金・預金の増加により、流動資産が1億2,758万余円(19.2%)、リース資産の増加により、固定資産が1億3,727万余円(48.9%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、前年度(3億1,083万余円)と比較して、1億8,811万余円(60.5%)増加している。

これは主に、新規にリース取引(賃貸借取引)に係る短期・長期の負債が発生したことから、流動負債が9,330万余円(42.3%)、固定負債が9,481万余円(105.1%)それぞれ増加したことによるものである。

純資産合計は、前年度(6億3,577万余円)と比較して、7,674万余円(12.1%)増加している。

これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

(表5) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
流動比率	313.6	276.7	298.0	301.8	252.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	67.0	64.6	67.5	67.1	58.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	43.7	40.9	38.3	38.6	46.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者とヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境、事業運営等において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社は、情報処理の業務を中心に様々な事業を実施しており、会社の経営状況は概ね順調に推移しているが、重度障害者雇用モデル企業として、障害者従業員の雇用率の向上と職場環境の整備・改善に努める必要がある。

(イ) 事業運営

事業運営においては、受注単価の引き下げ、官公庁の入札単価の低下などが続いている中で、今後とも、安定した事業運営を維持していくことが重要である。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は適切に整備されている。

経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理規程では、財務に関する事務及び業務については、適正な内部統制制度を設けることとなっているが、行っていない。会社は、体制の整備を図るとともに、規程に基づく制度を確立されたい。

(イ) 帳簿組織

会計書類及び伝票、証拠書類等については、会社の経理規程に基づき作成されており、整理保存についても保存期間を設定して、年度別に整理保管されている。

(ウ) 現金及び預金

現金の取扱いについては、毎日の出納時限終了後に帳簿残高と照合し、また、預金については毎月末日に照合を行っている。

(エ) 契約事務

契約方法において、親会社との受注業務契約等には、文書により取り交わすこととなっているが、口頭若しくは電話連絡のみで行っている事例が見受けられたことから、適切な事務処理を行われたい。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度	平成19年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	1,510,468,742	1,352,640,983	157,827,759	11.7
売上高	1,510,468,742	1,352,640,983	157,827,759	11.7
営業費用	1,380,043,867	1,258,965,119	121,078,748	9.6
売上原価	1,289,893,615	1,177,948,445	111,945,170	9.5
販売費及び一般管理費	90,150,252	81,016,674	9,133,578	11.3
営業利益	130,424,875	93,675,864	36,749,011	39.2
営業外収益	2,890,222	1,903,533	986,689	51.8
受取利息	352,062	276,202	75,860	27.5
雇用管理助成金	1,760,340	1,532,165	228,175	14.9
貸倒引当金戻入	727,000	0	727,000	-
雑収入	50,820	95,166	44,346	46.6
営業外費用	262,742	3,910,159	3,647,417	93.3
支払利息割引料	262,742	438,643	175,901	40.1
雑損失	0	3,471,516	3,471,516	100
経常利益	133,052,355	91,669,238	41,383,117	45.1
特別利益	0	771,000	771,000	100
貸倒引当金戻入額	0	771,000	771,000	100
特別損失	1,856,761	16,123,600	14,266,839	88.5
固定資産除却損	1,856,761	0	1,856,761	-
過年度役員退職引当金繰入	0	16,123,600	16,123,600	100
税引前当期純利益	131,195,594	76,316,638	54,878,956	71.9
法人税・住民税及び事業税	63,962,108	39,971,437	23,990,671	60.0
法人税等調整額	9,507,002	8,598,325	908,677	10.6
当期純利益	76,740,488	44,943,526	31,796,962	70.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	793,706,102	65.5	666,121,230	70.4	127,584,872	19.2
現金・預金	444,588,425	36.7	329,014,349	34.8	115,574,076	35.1
売掛金	321,883,044	26.6	317,973,839	33.6	3,909,205	1.2
前払費用	1,898,882	0.2	1,582,897	0.2	315,985	20.0
未収入金	12,480,000	1.0	10,480,059	1.1	1,999,941	19.1
立替金	823,950	0.1	167,517	0.0	656,433	391.9
繰延税金資産	14,687,801	1.2	10,285,569	1.1	4,402,232	42.8
貸倒引当金	2,656,000	0.2	3,383,000	0.4	727,000	21.5
固定資産	417,754,265	34.5	280,482,641	29.6	137,271,624	48.9
有形固定資産	339,154,575	28.0	207,389,508	21.9	131,765,067	63.5
建物	5,883,670	0.5	4,744,670	0.5	1,139,000	24.0
建物償却累計額	3,445,434	0.3	2,853,325	0.3	592,109	20.8
構築物	8,783,591	0.7	8,052,591	0.9	731,000	9.1
構築物償却累計額	5,640,587	0.5	4,918,811	0.5	721,776	14.7
車両運搬具	0	0	4,208,278	0.4	4,208,278	100
車両焼却累計額	0	0	3,837,900	0.4	3,837,900	100
器具備品	56,040,699	4.6	67,400,985	7.1	11,360,286	16.9
備品償却累計額	40,332,557	3.3	43,428,428	4.6	3,095,871	7.1
機械装置	12,732,000	1.1	12,732,000	1.3	0	0
機械装置償却累計額	3,580,875	0.3	530,500	0.1	3,050,375	575.0
土地	165,819,948	13.7	165,819,948	17.5	0	0
リース資産	142,894,120	11.8	0	0	142,894,120	-
無形固定資産	4,818,589	0.4	4,426,802	0.5	391,787	8.9
電話加入権	1,358,032	0.1	1,358,032	0.1	0	0
ソフトウェア	3,460,557	0.3	3,068,770	0.3	391,787	1.0
投資その他の資産	73,781,101	6.1	68,666,331	7.3	5,114,770	7.4
保証金	20,300	0.0	10,300	0.0	10,000	97.1
繰延税金資産	38,753,101	3.2	33,648,331	3.6	5,104,770	15.2
積立傷害保険	35,007,700	2.9	35,007,700	3.7	0	0
資産合計	1,211,460,367	100	946,603,871	100	264,856,496	28.0
流動負債	313,962,974	25.9	220,659,195	23.3	93,303,779	42.3
買掛金	98,077,971	8.1	84,002,600	8.9	14,075,371	16.8
未払金	33,785,171	2.8	43,179,430	4.6	9,394,259	21.8
未払金(人件費)	34,544,851	2.9	33,027,066	3.5	1,517,785	4.6
未払法人税等	43,928,800	3.6	19,444,200	2.1	24,484,600	125.9
未払事業所税	2,237,900	0.2	2,031,000	0.2	206,900	10.2
未払消費税	14,027,300	1.2	8,983,500	0.9	5,043,800	56.1
未払費用	575,428	0.0	882,372	0.1	306,944	34.8
従業員預り金	4,297,547	0.4	3,445,075	0.4	852,472	24.7
預り金	2,979,686	0.2	3,063,952	0.3	84,266	2.8
賞与引当金	20,000,000	1.7	15,000,000	1.6	5,000,000	33.3
一年長期借入金	7,300,000	0.6	7,600,000	0.8	300,000	3.9
リース負債(短期)	52,208,320	4.3	0	0	52,208,320	-
固定負債	184,985,379	15.3	90,173,150	9.5	94,812,229	105.1
長期借入金	0	0	7,300,000	0.8	7,300,000	100
役員退職引当金	44,828,000	3.7	40,184,000	4.2	4,644,000	11.6
退職給付引当金	49,471,579	4.1	42,689,150	4.5	6,782,429	15.9
リース負債(長期)	90,685,800	7.5	0	0	90,685,800	-
負債合計	498,948,353	41.2	310,832,345	32.8	188,116,008	60.5
資本金	100,000,000	8.3	100,000,000	10.6	0	0
利益剰余金	612,512,014	50.6	535,771,526	56.6	76,740,488	14.3
別途積立金	450,000,000	37.1	400,000,000	42.3	50,000,000	12.5
繰越利益剰余金	162,512,014	13.4	135,771,526	14.3	26,740,488	19.7
(当期純利益)	(76,740,488)	(6.3)	(44,943,526)	(4.7)	(31,796,962)	(70.7)
純資産合計	712,512,014	58.8	635,771,526	67.2	76,740,488	12.1
負債・純資産合計	1,211,460,367	100	946,603,871	100	264,856,496	28.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度52,999,453円、平成19年度55,568,964円である。

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000		400,000,000	135,771,526	535,771,526	635,771,526	635,771,526
当期変動額			50,000,000	26,740,488	76,740,488	76,740,488	76,740,488
別途積立金の積立			50,000,000	50,000,000			
当期純利益				76,740,488	76,740,488	76,740,488	76,740,488
当期末残高	100,000,000		450,000,000	162,512,014	612,512,014	712,512,014	712,512,014